

# 解説 The SUISHIN

## 横浜市下水道の 海外水ビジネス展開支援



よしだ としあき  
吉田 敏章

横浜市環境創造局  
下水道計画調整部  
下水道事業調整課担当課長

### 1 はじめに

平成26年4月に横浜市下水道の国際業務を担当し始めてから、諸先輩からの指導をいただき、何とか海外水ビジネス展開支援に取り組んできた。「新下水道ビジョン」(国土交通省下水道部、(公社)日本下水道協会)平成26年7月に示された下水道の4つの使命(Nexus、Resilient、Innovation、Global)の1つ「国際社会に貢献」に全面的に携われるのは、花形のはずである。少なくとも、新興国、本邦企業および(独)国際協力機構(以下、JICA)等と仕事をするのは、刺激に満ち、やりがいがある。

推進技術の海外水ビジネス展開については、国際業務を担当して間もない頃、GCUS推進工法チームの森田弘昭氏から取り組みの説明をいただき、ハノイ市での連携について提案をいただいた。当時はまだ深く理解できなかったが、国際業務を経験していくうちに、一丸となって将来を切り拓こうとする姿、成し遂げた実績に敬意を払うようになった。

その推進技術の雑誌「月刊推進技術」は、内容の充実ぶりゆえ、以前か

ら注目していた。下水道という専門分野の中の専門分野「推進技術」について、特集および解説等の誌面がしっかりと構成されているだけでなく、随筆および俳句等も紹介されており、仕事一辺倒への若干の戒めにもなる。平成27年1月号(特集「The SUISHINを海外へ普及定着」)を読んだときは、関係者の頑張りおよび思いを感じることができ、国際業務を担当する自治体職員も頑張らねばと身が引き締まった。

その「月刊推進技術」から、自治体の取り組みに係る執筆を依頼いただくのは、光栄である。本稿で、発展途上にある横浜市下水道の海外水ビジネス展開支援について紹介する。

### 2 取組体制

横浜市は、昭和32年の米国サンディエゴ市との姉妹都市締結を皮切りに、CITYNET(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)またはJICAを通じて、都市間協力および被災地支援等の国際協力を行ってきた。下水道分野では、視察の受入れおよび国際会議への参加のほか、タイおよびベトナム等の新興国に多くの専門家を派遣してきた。

本邦企業が新興国等を対象に下水道をビジネスとして展開する動きが活発になり、経営・維持管理等のノウハウを有する自治体との連携に対するニーズが高くなってきたことを受けて、諸外国との信頼関係および長年の下水道の経験で培ったノウハウを生かし、世界の水・環境問題の解決への貢献および市内経済の活性化を図ることを目的として、「市内企業等の海外水ビジネス展開を支援する国際貢献活動」を行うようになった。そして、横浜市の人材育成および下水道事業のイメージアップにつなげることを目指している。

横浜市と市内企業等とが連携し、市内企業等の海外水ビジネス展開を支援するために、平成23年11月に横浜水ビジネス協議会を設立した。会員企業と連携した技術協力・合同調査、ビジネスマッチング・海外向けセミナー、国際展示会への出展および会員企業向けのセミナー・情報提供等の活動を行い、会員企業が具体的なプロジェクトを獲得できるように支援していく。会員企業は、メーカー、コンサルタントおよび建設会社等、多くの業種にわたり、平成27年11月現在、161社である。他に、特別会員(メイニラッド・ウォー



図-1 横浜市と横浜ウォーター(株)との連携

出典：横浜ウォーター株式会社ウェブサイト

ター・サービス社、ハノイ下水排水公社)および協力会員(JICA、経済産業省、厚生労働省、国土交通省、GCUS、中東協力センター、JSC)がある。会長は横浜市長が務め、事務局は横浜市環境創造局下水道事業推進課および水道局国際事業課が務める。平成25年度からは、横浜市水道局が平成22年7月に出資・設立した横浜ウォーター(株)と連携し、下水道分野の国際協力・ビジネス展開に取り組んでいる(図-1)。

横浜市全体としては、平成23年1月から、新興国等の都市課題解決の支援および民間企業の海外展開支援を目的として「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力(Y-PORT事業)」に取り組んでおり、都市間連携協定の締結等を行っている。多くの自治体外交資源を有しており(表-1)、平成27年度には政令市で初めて国際局を創設し、庁内の連携を強化して自治体外交を展開していく。

関係機関との連携も適切に進めている。平成23年10月に包括連携協定を締結したJICAとは、技術協力等において連携している。平成24年4月には、国土交通省が運営する水・環境ソリューションハブの構成自治体に登録され、国土交通省、政令市およびGCUS等と情報交換等の連携を進めている。

### 3 ベトナム・ハノイ市のJICA草の根技術協力事業

横浜市下水道として最も注力している国際協力は、JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」である。平成19年に、横浜市とハノイ市とは都市間問題の解決に向けた協力等のパートナー都市提携を交わしており、平成25年12月に、ハノイ下水排水公社(Hanoi Sewerage and Drainage Company、以下、HSDC)、JICA横浜国際センター、横浜市環境創造局の三者が本技術協力に係る覚書を締結した。実施体制は、日本側が横浜市環境創造局および横浜水ビジネス協議会であり、ベトナム側がハノイ市人民委員会およびHSDCである。HSDCを対象として、下水処理場の運転維持管理、汚泥処理の計画策定および浸水対策の計画策定の能力向上を目的とした技術協力を行うとともに、会員企業のビジネス展開を支援している。事業期間は平成26年2月から平成28年12月までであり、平成27年11月までに、現地派遣を4回、本邦研

表-1 横浜市の主な自治体外交資源

地域	都市	関係(提携年)
アジア	釜山広域市(韓国)	パートナー都市(2006)
	仁川広域市(韓国)	パートナー都市(2009)
	北京市(中国)	パートナー都市(2006)
	上海市(中国)	姉妹・友好都市(1973)
		姉妹・友好・貿易協力港(1983)
	大連市(中国)	姉妹・友好・貿易協力港(1990)
	台北市(台湾)	パートナー都市(2006)
	ハノイ市(ベトナム)	パートナー都市(2007)
	ホーチミン市(ベトナム)	パートナー都市(2007)
	ダナン市(ベトナム)	技術協力に関する覚書を締結した都市(2013)
	バンコク都(タイ)	技術協力に関する覚書を締結した都市(2013)
	マニラ市(フィリピン)	姉妹・友好都市(1965)
	セブ市(フィリピン)	技術協力に関する覚書を締結した都市(2012)
	バタム市(インドネシア)	技術協力に関する覚書を締結した都市(2015)
	ムンバイ市(インド)	姉妹・友好都市(1965)
大洋州	メルボルン(オーストラリア)	姉妹・友好・貿易協力港(1986)
欧州	オデッサ市(ウクライナ)	姉妹・友好都市(1965)
	コンスタンツァ市(ルーマニア)	姉妹・友好都市(1977)
	ハンブルク市(ドイツ)	姉妹・友好・貿易協力港(1992)
	フランクフルト市(ドイツ)	パートナー都市(2011)
	リヨン市(フランス)	姉妹・友好都市(1959)
北米	バンクーバー市(カナダ)	姉妹・友好都市(1965)
		姉妹・友好・貿易協力港(1981)
	オークランド市(米国)	姉妹・友好・貿易協力港(1980)
サンディエゴ市(米国)	姉妹・友好都市(1957)	